

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社 メイコー
コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	125,256	13.9	7,978	18.8	9,387	4.8	7,121	9.5
2022年3月期第3四半期	109,974	28.3	9,824	137.2	9,864	422.5	7,872	521.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,305百万円 (10.6%) 2022年3月期第3四半期 11,525百万円 (999.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	275.12	
2022年3月期第3四半期	304.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	208,771	74,659	35.7
2022年3月期	168,328	58,686	34.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 74,530百万円 2022年3月期 58,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2023年3月期		27.00			
2023年3月期(予想)				25.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	17.7	11,500	13.2	14,500	1.4	11,500	0.4	442.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,803,320 株	2022年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,159,821 株	2022年3月期	1,162,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	25,641,794 株	2022年3月期3Q	25,823,045 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における電子部品業界は、世界的なサプライチェーンの混乱が継続し、インフレに対応した各国の金利引き上げがもたらした経済の悪化、中国の新型コロナウイルス感染拡大による景気減速や生産の混乱、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰等の影響を受けました。

当社グループでは半導体等の不足による自動車の減産や部品在庫調整、世界景気及び中国の個人消費停滞に伴うスマートフォン需要低迷により、販売は厳しい状況となりました。全体としては、メイコーエンベデッドプロダクトが連結対象となったこと、為替は円高方向に転換したものの依然業績へプラスに寄与していること等により前年同期比増収となったものの、基板の受注は増加基調に至らず、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、125,256百万円（前年同期比13.9%増）と前年同期に比べ15,281百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が7,978百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益が9,387百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,121百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は208,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,442百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が8,629百万円増加、受取手形及び売掛金が5,123百万円増加、棚卸資産が6,330百万円増加、流動資産のその他が2,259百万円増加、固定資産において、有形固定資産が10,650百万円増加、のれんが6,419百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は134,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,469百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が867百万円増加、短期借入金が20,060百万円増加、固定負債において、長期借入金が633百万円増加、退職給付に係る負債が1,680百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は74,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,973百万円増加しました。資本剰余金が7,000百万円増加、利益剰余金が5,781百万円増加、為替換算調整勘定が3,078百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	19,329
受取手形及び売掛金	35,748	40,872
商品及び製品	10,238	12,255
仕掛品	8,073	7,743
原材料及び貯蔵品	11,457	16,101
その他	2,314	4,574
貸倒引当金	△164	△165
流動資産合計	78,367	100,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,643	26,690
機械装置及び運搬具（純額）	41,092	43,957
土地	2,445	2,531
建設仮勘定	9,925	16,592
その他（純額）	3,455	3,441
有形固定資産合計	82,562	93,213
無形固定資産		
のれん	304	6,724
その他	650	726
無形固定資産合計	954	7,450
投資その他の資産	6,444	7,395
固定資産合計	89,961	108,059
資産合計	168,328	208,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,319	25,186
短期借入金	28,166	48,226
1年内返済予定の長期借入金	5,961	6,475
未払法人税等	984	1,209
賞与引当金	1,064	923
役員賞与引当金	58	4
その他	12,472	13,071
流動負債合計	73,027	95,096
固定負債		
長期借入金	32,266	32,899
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	114	169
役員株式給付引当金	24	34
退職給付に係る負債	2,717	4,397
その他	1,275	1,297
固定負債合計	36,615	39,014
負債合計	109,642	134,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,700	13,700
利益剰余金	28,061	33,842
自己株式	△2,186	△2,178
株主資本合計	45,464	58,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延ヘッジ損益	△41	113
為替換算調整勘定	13,173	16,252
退職給付に係る調整累計額	△112	△95
その他の包括利益累計額合計	13,024	16,277
非支配株主持分	197	128
純資産合計	58,686	74,659
負債純資産合計	168,328	208,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	109,974	125,256
売上原価	89,994	104,956
売上総利益	19,979	20,299
販売費及び一般管理費	10,155	12,320
営業利益	9,824	7,978
営業外収益		
受取利息	32	111
受取配当金	15	6
為替差益	440	2,040
その他	386	416
営業外収益合計	875	2,575
営業外費用		
支払利息	481	720
株式交付費	—	314
その他	354	132
営業外費用合計	835	1,166
経常利益	9,864	9,387
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	9	—
関係会社清算益	—	42
特別利益合計	12	43
特別損失		
固定資産除売却損	270	140
災害による損失	34	60
事業構造改善費用	—	15
新型コロナウイルス感染症関連損失	636	—
その他	181	—
特別損失合計	1,123	217
税金等調整前四半期純利益	8,753	9,213
法人税等	910	2,179
四半期純利益	7,842	7,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,872	7,121

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,842	7,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	2
繰延ヘッジ損益	△237	154
為替換算調整勘定	3,906	3,097
退職給付に係る調整額	38	16
その他の包括利益合計	3,682	3,271
四半期包括利益	11,525	10,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,548	10,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、第三者割当の方法により総額7,000百万円の第一回社債型種類株式の発行並びに払込期日を効力発生日として、払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分の全部につき、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議いたしました。また、2022年10月25日付で株式会社日本政策投資銀行から、第三者割当による第一回社債型種類株式の払込みを受け、同日付で会社法第447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金3,500百万円及び資本準備金3,500百万円をそれぞれ減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,700百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、これまで当社及び国内連結子会社では主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、主要顧客メーカーの生産拠点の海外進出に合わせて、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注を取り込むべく量産拠点を中国やベトナムに設立しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場操業停止やサプライチェーンの混乱等、安定的な製品供給が課題となっております。また、自動車の電装化の拡大や通信分野での5G/6Gへの対応など、今後も継続して受注増加を見込んでおり、これらの課題に対応すべく当連結会計年度から国内工場への大規模な投資を実施しております。

当該投資を契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ182百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における第三者割当による優先株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメイコーエンベデッドプロダクツ株式会社が、合同会社プリントボードに対して第三者割当の方法により総額7,000百万円の優先株式を発行すること並びにA種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う増加分の全部につき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを承認いたしました。

A種優先株式の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行会社 : メイコーエンベデッドプロダクツ株式会社
- (2) 発行する株式の種類及び数 : A種優先株式 70,000株
- (3) 発行価額 : 1株につき100,000円
- (4) 発行価額の総額 : 7,000,000,000円
- (5) 資本組入額 : 1株につき50,000円
- (6) 資本組入額の総額 : 3,500,000,000円
- (7) 払込期日 : 2023年2月10日
- (8) 募集又は割当方法 : 第三者割当
- (9) 割当先及び割当株式数 : 合同会社プリントボード 70,000株
- (10) その他 : A種優先配当金の額は、当初払込金額に2.45%を乗じて算出した額とする。
A種優先株主に対して支払う配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。A種優先株主は、株主総会において議決権を行使することができない。A種優先株式には、金銭を対価とする取得条項が付されている。